

小型株ファンド

追加型投信／国内／株式

愛称：グローイング・アップ

販売用資料
2022年10月

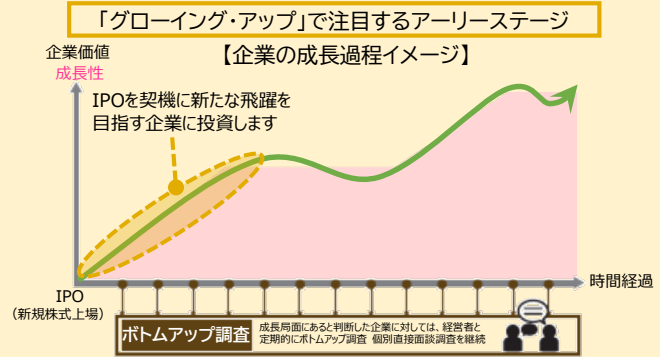
2022年度上半期(4月-9月)の運用状況と今後の見通し

平素は、「小型株ファンド（以下「当ファンド」）」をご愛顧いただきまして、誠にありがとうございます。
本資料では、2022年度上半期の運用状況と当ファンドの投資助言を担当するエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社（以下「エンジェルジャパン」）からのコメントと、当社による今後の見通しなどについてご報告させていただきます。

当ファンドの投資対象について

新規株式公開(IPO)を契機に新たな飛躍を目指す、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」を主要な組入対象とします。

※当ファンドでは、国内の中小型株式を主要投資対象としています。
※IPO直後から3年程度の企業を中心に投資を行っています。



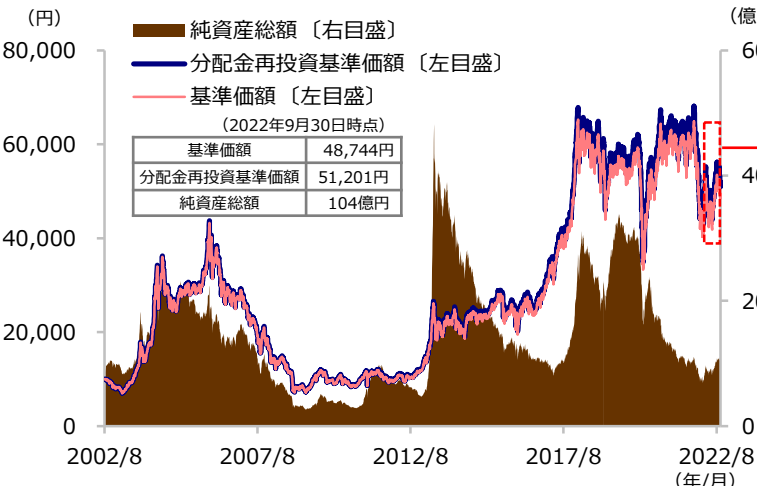
●2022年度上半期(4月～9月)の運用状況

当該期間において、国内株式を代表する東証株価指数は5.7%下落しました。ウクライナ危機の長期化などにより、世界的な物価上昇が止まらず、米国では3月から、ユーロ圏では7月から利上げが開始されました。特に、米国の利上げは市場の想定より早いペースで行われたことから、米国株式市場を中心に株式市場は軟調な展開となりました。その影響を受け、東証株価指数も下落となりました。

このような環境下、国内の中小型株式に投資している当ファンドの基準価額は、分配金再投資基準価額ベースで2.2%の下落となりました。日銀が金融緩和を維持した影響で輸出関連銘柄は底堅い動きとなり、7月、8月は、米国の物価上昇率が低下に向かうとの観測が一時的に強まった局面において、調整が進んでいた国内中小型株式同様、当ファンドも反発しましたが、世界的に株価が軟調に推移した影響を受ける展開となり、当該期間では下落となりました。

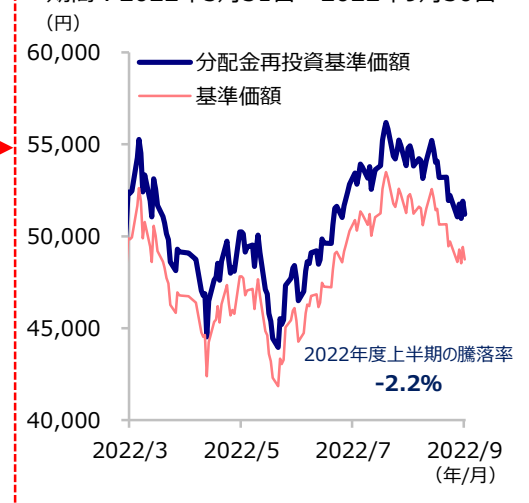
設定来の基準価額と純資産総額の推移

期間：2002年8月13日（設定日）～2022年9月30日



2022年度上半期の基準価額の推移

期間：2022年3月31日～2022年9月30日



※ 基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後の10,000口あたりの値です。

※ 分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものと算出しています。

※ 騰落率は分配金再投資基準価額で算出しています。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、当資料に掲載される予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。

※ 最終ページの「当資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

投資信託は、元本が保証された商品ではありません。お申込みの際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

●組入銘柄の寄与度

2022年度上半期（4月-9月）において、銘柄別パフォーマンス寄与率は以下の通りとなりました。

<上位5銘柄>

	銘柄名	業種	寄与率
1	BuySell Technologies	卸売業	2.1%
2	ギフトホールディングス	小売業	1.5%
3	I - n e	化学	1.5%
4	セルソース	医薬品	1.4%
5	グローバルセキュリティエキスパート	情報・通信業	1.2%

<下位5銘柄>

	銘柄名	業種	寄与率
1	グッドパッチ*	サービス業	-3.4%
2	Sun Asterisk	情報・通信業	-2.4%
3	Speee	情報・通信業	-1.7%
4	JMDC	情報・通信業	-1.4%
5	アセンテック	卸売業	-1.2%

* 2022年8月に業績回復が遅れると判断し売却（2022年9月末時点で組入はありません）。

◆プラス寄与した上位銘柄

BuySell Technologies（組入5位：組入比率3.2%）

- 着物・切手・貴金属・ブランド品等の高額品を出張訪問査定によって仕入れ、オークションや催事販売、電子商取引などで販売。顧客はシニア層が中心。
- コロナ禍で自宅整理ニーズが高まっていること、生活者の価値観が新品志向からリユースへ変化し、リユース市場が伸びていることなどが追い風となり、引き続き成長が期待できる。



ギフトホールディングス（組入4位：組入比率3.2%）

- ラーメンの麺やスープを自社開発し、自社工場または委託工場で製造するといった店舗作業負担を少なくするオペレーションにより、迅速な多店舗出店を進められることが強み。
- コロナの影響で2020年10月期は大幅減益となったが、テイクアウト・宅配の強化等の施策が奏功して業績は回復。コロナ対策の規制緩和により来店者数増加が見込まれ、今後も成長が期待できる。



◆マイナス寄与となった上位銘柄

Sun Asterisk（組入37位：組入比率1.4%）

- スタートアップ企業を主要顧客とし、ソフトウェア開発からサービスの運用までのDX推進を支援を行う。日本とベトナム子会社において1,500人を超えるITエンジニア・デザイナーが在籍し、素早くソリューションを提供できることが強み。
- ベトナム子会社の先行投資などから、業績下方修正を発表し、株価は軟調に推移。しかし、顧客からの引き合いは強く、2023年も事業を拡大させ、増益傾向に転じると予想している。



Speee（組入32位：組入比率1.6%）

- 大企業向けDXを活用したマーケティング支援と、不動産事業では中古物件売却や外装リフォームの仲介サイトの運営を行う。
- 2021年度と比べると売上が減少していること、不動産事業において行った先行投資の影響などが懸念され、株価は下落している。しかし、DX推進に対する需要増などから、収益改善が期待される。



※ 組入比率は9月末時点。

出所：ファクトセット、会社決算資料等より明治安田アセットマネジメント作成

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、当資料に掲載される予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。

※ 最終ページの「当資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

●投資助言会社エンジェルジャパンが注目した企業

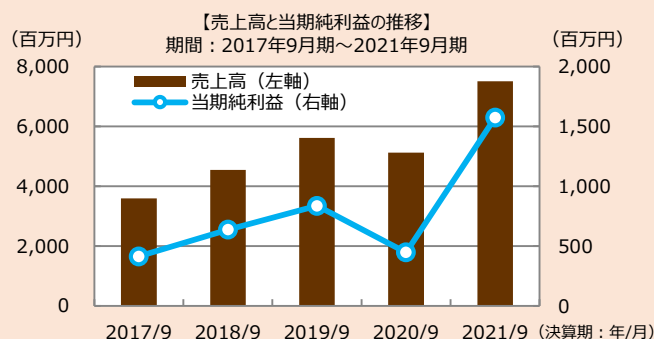
投資助言会社であるエンジェルジャパンは、様々な観点で成長を目指している企業を選定しています。以下に、2022年度上半期（4月-9月）に注目した銘柄をいくつか紹介させていただきます。

※特定のテーマに沿った銘柄選択をしているわけではありません。

①インソース（組入1位:組入比率3.3%）

～着眼点：多彩な研修メニューを低価格で効率的に提供～

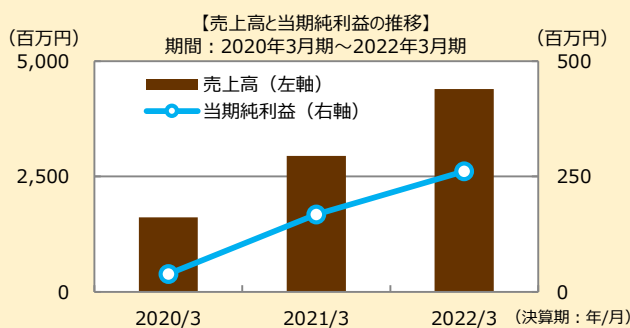
- ▶ 社会人向け研修サービスを主力事業とする。講師の力量に依存していた従来の研修方式ではなく、研修のコンテンツ開発と講師を分業し、講師は台本をもとに研修を進められる方式を採用。開発したコンテンツをデータベース化することで研修、公開講座、eラーニングなどに多重活用し、効率的に多彩な研修メニューを提供している。
- ▶ ESG投資への関心の高まりを受け、今後は上場企業に人的資本（従業員の能力、経験、イノベーションへの意欲など）の情報開示が求められる方向となっており、企業は人材教育のために研修を活用する機会が増えると予想され、同社のビジネス機会も増加するとみている。



②グローバルセキュリティエキスパート（組入2位:組入比率3.3%）

～着眼点：中小企業にも広がるセキュリティ意識の高まりが追い風に～

- ▶ 中堅・中小企業を対象に情報セキュリティサービスを提供。サイバー攻撃の脅威が高まる中、低コストで対策を行いたい中堅・中小企業の需要を捉え、成長している。従業員に対するセキュリティ訓練など独自性の高いサービスも提供し、さらに高い成長を目指している。
- ▶ かつて大企業を標的にしていたサイバー攻撃は、大企業と取引のある中堅・中小企業も標的としており、セキュリティ対策を急務としている中小企業の引き合いも増加中。この流れは今後も継続すると予想。



※ 組入比率は9月末時点。

出所：ファクトセット、会社決算資料等より明治安田アセットマネジメント作成

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、当資料に掲載される予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。

※ 最終ページの「当資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

●国内株式市場の見通し

- ▶ 国内株式市場は、世界的な金融引き締めによる景気減速懸念の影響や、ロシアの軍事侵攻と円安による物価上昇など、波乱含みでの調整局面となる展開を予想しますが、基本的にはレンジ内での推移を想定しています。
- ▶ これまでは金利上昇に伴う株価調整といった局面でしたが、今後は企業業績の見通し引き下げなどによるリスクオフに向かう可能性が高まったと考えられます。現在進行している円安は企業業績や株式市場へプラスの効果が働きにくく、リスクオフの調整局面となる展開も想定されますが、調整が一定程度におさまれば、株価の再評価に伴うその後の堅調な推移も予想されます。
- ▶ リスク要因として考えられるのは、原油価格の上昇、米国中間選挙後のFRB（米連邦準備制度理事会）のスタンス変化などです。

●エンジェルジャパンからのコメント

- ▶ 最近の面談で実感したのは、足元の資源高や円安に対応して値上げの機運が高まっている点です。これは人件費をはじめコスト削減一辺倒で対応してきた従来とは異なり、日本経済にとってプラス要因となると考えています。日本が抱えてきた需給ギャップは縮小の方向に向かい、競争力のある企業が収益性の維持・改善に向かうとみえています。
- ▶ さらに経営者は引き続きコロナ後に向けてポジティブな見方をして積極的に動き出しており、2022年も引き続き様々な投資機会があると感じています。注目すべき点は以下の通りです。

①コロナがきっかけで生まれる市場と新たな収益機会

- ・業務効率化と売上拡大の両面からDX（デジタルトランスフォーメーション）推進の動きは引き続き活発であること。
- ・企業経営の抜本的な見直しに向けて、外部プロ人材の積極活用などアウトソーシング需要が拡大していること。
- ・新しいライフスタイルに即したサービスが生まれていること。

②コロナから正常化に向かう中で勝ち組企業として浮上する企業

- ・小売、外食、アミューズメント、観光など厳しい局面で勝ち残ってきた企業にとって、回復局面では飛躍の好機に。

③値上げによる収益性アップ

- ・円安や資源高に対応して業界全体として値上げ機運が高まることで、競争力の高い企業にとっては付加価値に見合った価格へ引き上げることが可能に。

④M&Aや事業再編の動き

- ・中長期的な収益拡大やROE（自己資本利益率）改善に向けた動きが活発化していること。



エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社

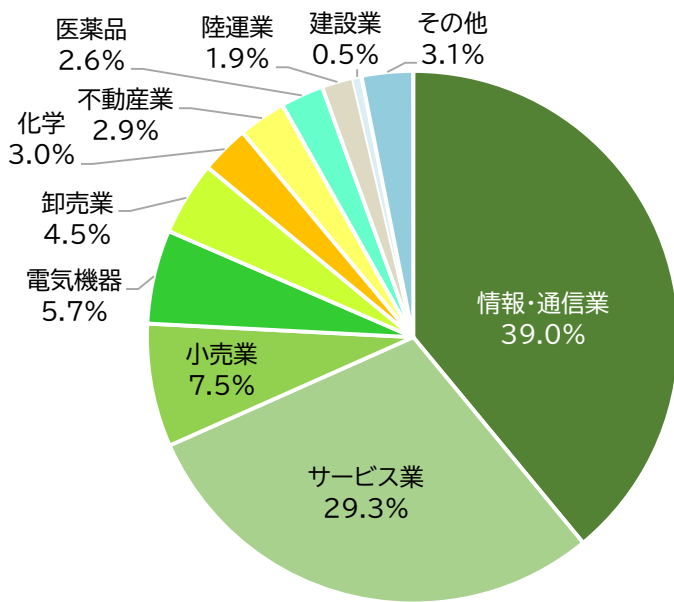
【代表取締役と投資助言チームのご紹介】（右から）

宇佐美代表取締役
内藤執行役員チーフインベストメントオフィサー
金沢シニアインベストメントマネジャー
柳葉シニアインベストメントマネジャー
永嶋インベストメントマネジャー

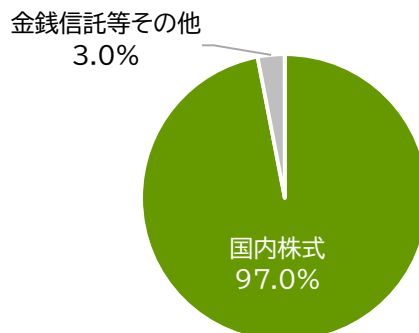
※出所：エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社

●ポートフォリオの状況（2022年9月末時点）

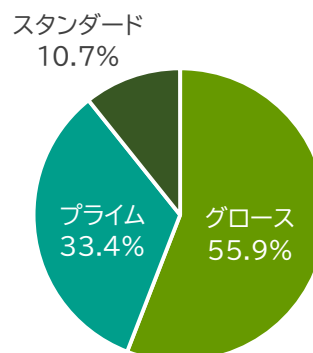
業種別組入比率



資産別構成比率



市場別構成比率*



*国内株式に対する比率。

組入上位10銘柄（組入銘柄数:50）

	銘柄名	業種	比率	銘柄紹介
1	インソース	サービス業	3.3%	研修コンテンツ開発と講習実施を分業した独自のサービスを提供。
2	グローバルセキュリティエキスパート	情報・通信業	3.3%	中堅・中小企業にサイバーセキュリティ教育や関連のサービスを提供。
3	システムサポート	情報・通信業	3.3%	パブリッククラウド基盤構築・移行支援のサービスを提供。
4	ギフトホールディングス	小売業	3.2%	麺やスープなどの食材を提供するプロデュース事業を展開。
5	BuySell Technologies	卸売業	3.2%	着物など高額品の出張買い取り事業を展開。
6	マネジメントソリューションズ	サービス業	3.1%	プロジェクトマネジメント実行支援が柱のコンサルティングを展開。
7	Nex Tone	サービス業	3.0%	音楽コンテンツの著作権管理を展開。
8	ベース	情報・通信業	3.0%	システム受託開発が主力。ERP等ソリューションも提供。
9	アイドマ・ホールディングス	サービス業	3.0%	中小企業向けのコンサルから自社開発・営業DXツールを提供。
10	ボードルア	情報・通信業	3.0%	ITインフラ分野に特化し、コンサルから保守運用まで手がける。

※ 比率は純資産総額に対する割合です。

※ 業種は東証33業種分類です。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、当資料に掲載される予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。

※ 最終ページの「当資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。



ファンドの目的

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

小型株ファンドは、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）のうち、中小型株式を主要投資対象として、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

- ◆ 小型株ファンドは、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）のうち、中小型株式を主要投資対象とします。
- ◆ 新規株式公開企業等の中小型株式に特化して調査・分析を行うスペシャリストが「次代を拓く革新高成長企業」を厳選します。
- ◆ エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社（以下「エンジェルジャパン社」ということがあります。）より投資に関する助言を受けて運用を行います。

分配方針

年1回（8月12日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ・ 分配対象額の範囲は、諸経費等控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ・ 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。また、信託財産の積極的な成長を図ることを本旨として収益分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

投資リスク

基準価額の変動要因

小型株ファンドは、国内の株式等、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。

したがって、金融機関の預貯金と異なり投資元本は保証されず、元本を割り込むおそれがあります。また、ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

<主な変動要因>

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
流動性リスク	株式を売買しようとする際、需要または供給が少ないため、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買できなくなることがあります。ファンドが保有する資産の市場における流動性が低くなった場合、売却が困難となり、当該資産の本来の価値より大幅に低い価格で売却せざるを得ず、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
信用リスク	投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価額で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

手続・手数料等 お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。 （基準価額は1万口当たりで表示しています。以下同じ。） ※基準価額は、販売会社または委託会社へお問合わせください。
購入代金	販売会社が指定する期日までに販売会社においてお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から0.5%の信託財産留保額を控除した額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から受益者に支払います。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時まで販売会社が受付けた分を当日の申込みとします。
購入・換金申込不可日	—
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金の申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2002年8月13日から2032年8月10日まで
繰上償還	委託会社は、純資産総額が10億円を下回った場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。また、当ファンドにおける投資顧問契約（助言契約）が解約された場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	毎年8月12日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※当ファンドには、「分配金受取りコース」および「分配金再投資コース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については、異なる場合がありますので、販売会社へお問合わせください。
信託金の限度額	1,000億円
公告	原則、電子公告により行い、ホームページに掲載します。 https://www.myam.co.jp/
運用報告書	決算時および償還時に作成のうえ、交付運用報告書は、販売会社を通じて信託財産にかかる知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

手続・手数料等

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの費用・税金

投資者が直接的に負担する費用																
購入時手数料	購入価額に、 3.3%（税抜3.0%） を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳細については、お申込みの各販売会社までお問合わせください。 ※購入時手数料は、購入時の商品説明、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。															
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.5% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。															
投資者が信託財産で間接的に負担する費用																
運用管理費用 （信託報酬）	<p>ファンドの純資産総額に対し、年1.87%（税抜1.7%）の率を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの日々の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6か月終了日（該当日が休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。</p> <p><内訳></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>配分</th> <th>料率（年率）</th> <th>役務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>1.012% （税抜0.92%）</td> <td>ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類（目論見書、運用報告書、有価証券報告書・届出書等）の作成・印刷・交付および届出等にかかる費用の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>0.748% （税抜0.68%）</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>0.11% （税抜0.1%）</td> <td>ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1.87% （税抜1.7%）</td> <td>運用管理費用（信託報酬） ＝運用期間中の日々の基準価額×信託報酬率</td> </tr> </tbody> </table> <p>※エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社に対する報酬は、ファンドから委託会社が受ける運用管理費用（信託報酬）の中から支払われます。</p>	配分	料率（年率）	役務の内容	委託会社	1.012% （税抜0.92%）	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類（目論見書、運用報告書、有価証券報告書・届出書等）の作成・印刷・交付および届出等にかかる費用の対価	販売会社	0.748% （税抜0.68%）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	0.11% （税抜0.1%）	ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価	合計	1.87% （税抜1.7%）	運用管理費用（信託報酬） ＝運用期間中の日々の基準価額×信託報酬率
配分	料率（年率）	役務の内容														
委託会社	1.012% （税抜0.92%）	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類（目論見書、運用報告書、有価証券報告書・届出書等）の作成・印刷・交付および届出等にかかる費用の対価														
販売会社	0.748% （税抜0.68%）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価														
受託会社	0.11% （税抜0.1%）	ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価														
合計	1.87% （税抜1.7%）	運用管理費用（信託報酬） ＝運用期間中の日々の基準価額×信託報酬率														
その他の費用・手数料	<p>信託財産の監査にかかる費用（監査費用）として監査法人に年0.0044%（税抜0.004%）を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。</p> <p>※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。</p>															

※当該手数料等の合計額については、投資者のみなさまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの税金

税金は表に記載の時期に適用されます。

以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税します。普通分配金に対して……………20.315%
換金（解約）時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税します。換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して……………20.315%

※少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、「ジュニアNISA（ニーサ）」をご利用の場合、詳しくは、販売会社へお問合わせください。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の場合については上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。

●委託会社その他の関係法人の概要

- 委託会社（委託者） 明治安田アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会
ファンドの運用の指図等を行います。
- 受託会社（受託者） 三菱UFJ信託銀行株式会社：ファンドの財産の保管および管理等を行います。
- 投資助言会社 エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社：株式運用に関する助言を行います。
- 販売会社 次ページの販売会社一覧をご覧ください。

● 販売会社一覧

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

販売会社名	登録番号	加入協会					備考
		日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	日本商品 先物取引 協会	
銀行							
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○				
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○				
株式会社新生銀行 （委託金融商品取引業者 マ ネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○	
株式会社新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式 会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○			○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○	
証券会社							
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○			○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○			○	

＜当資料に関してご留意いただきたい事項＞

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。投資信託の運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料の記載内容、グラフ・数値等は資料作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料の運用実績に関するグラフ・数値等は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。各主体は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。
- 当資料中に例示した個別銘柄について、当該銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。



明治安田アセットマネジメント

明治安田アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

- ファンドの基準価額等については、下記の照会先までお問合わせください。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時） ホームページアドレス <https://www.myam.co.jp/>